

第7章 国際貢献・社会貢献

7-1 チャレンジセンター

達成目標

チャレンジセンターの活動を通し、地域社会との連携活動を展開する。連携活動件数を増やす。

目 標

各キャンパスで、多様なカテゴリーのプロジェクトを一定数以上維持し、社会貢献活動を通じて、学生が社会で生き抜く力を向上させる。

現状説明

チャレンジプロジェクトとユニークプロジェクトを募集し、その活動を支援する。また、学生が積極的にプロジェクトを企画し、また活動に参加できるよう、募集説明会等を開催することで目標を達成する。

目標達成度の評価方法としては、20件以上のチャレンジプロジェクトとユニークプロジェクトの数を維持することを目標達成の目安とする。

2010年度は各キャンパスで、12件のチャレンジプロジェクトと、25件のユニークプロジェクトが立ち上がり、多様な活動が展開された。さらに、活動を活発にするために、センター推進室のプロジェクト活動担当者を中心に募集方法、募集説明会、募集パンフレット等の改善案が提案され、推進室会議で検討された。プロジェクト活動に関する様々な事項は、チャレンジセンター実行委員会、運営委員会で承認、決定される。決定事項はセンターミーティングで全教職員に周知される。

2011年度は各キャンパスで、18件のチャレンジプロジェクトと、17件のユニークプロジェクト、1件の特別プロジェクトが立ち上がり、社会と連携した多様な活動が展開され、その成果は、2011年10月の中間報告会、2012年2月の最終報告会（予定）で発表されるとともに、3月に発行予定の『2011年度活動報告書』にも収録される。また、2012年度のプロジェクト募集に向けて説明会を開催し、ポスター等で広報を行った。

プロジェクト活動担当教職員を中心に、センター全教職員が何らかの形で取り組みに参加している。また、全教職員が参加するセンターミーティングで活動の情報を共有している。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> S

2011年度は、計36件のプロジェクトが各キャンパスで活動を展開し、参加した学生は、社会とのつながりの中で様々な経験を積むことができた。また、2012年度のプロジェクト募集活動も順調に行われたことから、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

多くのプロジェクトが多様な活動を展開していることに加えて、ライトパワープロジェ

クトのソーラーカーチームが世界最大級のソーラーカーレース「ワールド・ソーラー・チャレンジ（WSC）」において、一昨年の前回大会に引き続き2連覇を達成した。また、3.11生活復興支援プロジェクトが開発した資源循環型応急建築物「どんぐりハウス」が第6回ロハスデザイン大賞（主催：一般社団法人ロハスクラブ）コト部門で大賞、「2011年アメリカ建築家協会デザイン大賞特別賞（Special Aspirational Award for Community Building）」（アメリカ建築家協会（AIA）日本支部主催）を受賞した。福祉除雪プロジェクトが、平成23年度「北海道福祉のまちづくり賞」（北海道主催）活動部門を受賞する等、多くのプロジェクトが優れた成果を達成した。

<改善すべき事項>

プロジェクトの目標・内容は多様であり、コンテストや大会の結果などで成果を見えやすい形で示すことができるプロジェクトもあれば、ボランティア系の活動のように、成果を見えやすい形で示すことが難しいプロジェクトもあり、プロジェクト活動に対する評価が難しい

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

優れた成果を達成したプロジェクトの経験を、他のプロジェクトに参加している学生も共有できるような機会を増やしていくことで、学びの内容をより充実させることができる環境を整えていく。

<改善方策>

コーディネーター、アドバイザーが知恵を出し合って、社会的評価を示すことが難しいプロジェクト活動の成果を評価する方法を考案し、プロジェクトに参加している学生に助言できるようにする。

7-2 課程資格教育センター

達成目標

地域社会との連携活動を展開する。連携活動件数を増やす。

目 標

行動計画内容（a）：近隣自治体の教育委員会、あるいは小学校、中学校、高等学校等から各種の学習ボランティア派遣や、生徒指導や学校運営に関する研修会参加等の要望が増加している。教育学・教職研究室では、要請があった場合、積極的に協力する。教育学・教職研究室担当。

行動計画内容（b）：県市区町村の教育委員会等から依頼があった場合、各種委員会委員を引き受けてきた。今後も、要請があった場合は積極的に引き受けて、活動する。教育学・教職研究室担当。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2011年度は神奈川県立秦野曾屋高校より学習支援ボランティアの募集があり、教育学、教職研究室の仲介のもとに学生3名が応募し活動を行っている。その他に、平塚市、秦野市、厚木市の教育委員会が企画する学習ボランティアに協力し、募集、派遣と事前の指導を行った。

また、近隣自治体より発達障害等をテーマとした講演依頼が9件あり、それらを行った。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2011年度も教育学研究室から1名が伊勢原市教育委員会の点検評価委員委員長となっている。また、2011年度は6地域の教育委員会から教員採用選考試験大学推薦者の募集があり、教育学、教職研究室が中心となり特別選考を行った。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

要請に対し積極的に対応し、その件数が3市、講演依頼が9件であったため「A」評価とした。

<行動計画内容（b）の実現度> A

特別選考については4名を推薦し、そのうち2名が最終合格となった。そのため「A」評価とした。

<成果と認められる事項>

(a)、(b)ともに、依頼があった件に対しては確実に対応している。

<改善すべき事項>

(a)、(b)計画は共に、社会貢献の計画ではあるがチャレンジセンターとは直接の連携関係は生じていない。また、ともに学外からの依頼に依存するため数値的達成目標値が設定しにくい。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今後、外部よりの依頼件数は次第に増加すると考えられるため、対応手順を明確化してゆく。

＜改善方策＞

MS シートの達成目標を一部変更して独自目標として 2012 年度は設定する。また、依頼対応の件数を 11 年度を基準として設定し、11 年度よりの増減数で評価する。

7-3 国際戦略本部

達成目標

研究者及び学生の国際貢献活動を活性化させるために、単に交換留学にとどまらない国際交流活動の件数を増やす。

目標

政府の外郭団体や、民間団体の主催する交流行事に積極的に関与する。これらの活動をとおり、東海大学のプレゼンスを高める。

現状説明

目標達成のために以下の国際会議等に東海大学として参加した。

2011年6月29日	日墨学長会議
2011年10月25日	第2回日本・ペルー学長会議（日本側事務局：東海大学）
2012年3月12日	第2回日越学長会議
2012年3月19日-20日	第3回日露学長会議

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

<成果と認められる事項>

東海大学が日本側事務局を、ペルー国立大学戦略連合会がペルー側事務局を務めた「日本-ペルー学長会議」をはじめ、各会議とも日本を代表する大学として出席した。京都大学を会場とした、第2回日越学長会議では、第3セッションでプレゼンテーションを行い、また、東北大学で開催された第3回日露学長会議では実行委員会のメンバーとして活動した。

<改善すべき事項>

それぞれの会議とも、参加国を代表すると認められる大学が参加している。本学は、ややもすると国内よりも、国外で相対的に高く評価されている傾向がある。しかしながら学内においても、本学のこのような対外活動が正当に認識されているとは言いがたく、学内外の広報を工夫する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

本学が事務局を務めた「アジア環太平洋学長研究所長会議」等で培った本学の海外ネットワークは、確実に本学にとって財産である。今後とも、一定の影響があり、本学にとってメリットのある国際会議・イベントに積極的に参加することとしたい。

<改善方策>

本学の対外活動を発信するために、本学のオフィシャルウェブサイトだけではなく、Facebook 等も積極的に利用し、学内外に発信して行きたい。

7-4 研究支援・知的財産本部

達成目標

研究者及び学生の国際貢献活動を活性化させるために、単に交換留学にとどまらない国際交流活動の件数を増やす。

目標

国際産官学連携事業を推進・支援するために、東海大学との連携協定機関と、情報交換の場を設ける。年1回以上交流会を開催し、活動活性化を支援する。

現状説明

2008年度に締結した横浜企業経営支援財団（IDEC）とタイ国モンクット王ラカバン工科大学（KMITL）との国際連携協定に基づき、本学国際戦略本部の協力を得て、本学が受け入れる KMITL 学生の横浜市内企業におけるインターンシッププログラムを 2009 年度、2010 年度と実施してきた。2011 年度においては、東日本大震災や福島原発事故の影響により中止となった。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> C

今年度は、中止となったため。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

日本における国際産官学連携、東海大学における国際連携戦略との事業活動の連携を図り、IDEC、KMITL との連携事業のスキームの見直しを行う。

<改善方策>

特になし。

7-5 事務部

達成目標

大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用を推進する。

目 標

〔事務部〕〔清水船舶運航課〕

望星丸を利用した一般社会への海洋教育活動のサポート（一般公開（春1回秋1回）、各市教育委員会航海、調査研究用船航海）。

現状説明

行動計画内容具体的取り組み〔事務部〕〔清水船舶運航課〕

海洋学部のオープンキャンパス時にオープンシップを2回行った。また、外部用船航海として（財）サイエンス倶楽部航海（8月4日中学生対象、駿河湾、38名）、文部科学省学術振興会航海（8月5日高校生対象、駿河湾、25名）、秦野市航海（8月9日～11日中学生対象、新島、大島88名）の3回を実施した。

点検・評価

＜行動計画内容〔事務部〕〔清水船舶運航課〕の実現度＞C

外部用船航海は順調な航海をおこなったが、用船需要が少なく目的を十分に達成したとは言い難い。

＜成果と認められる事項＞

〔事務部〕〔清水船舶運航課〕

特になし。

＜改善すべき事項＞

〔事務部〕〔清水船舶運航課〕

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

〔事務部〕〔清水船舶運航課〕

特になし。

＜改善方策＞

〔事務部〕〔清水船舶運航課〕

特になし。